

代表者名	加藤清美	所管部課名	農林水産部 農林政策課
所在地	秋田市川元山下町8-28	設立年月日	平成4年7月28日

【沿革及び県の出捐理由】

県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し林業従事者の安定的確保を図るとともに若年林業従事者の育成及び確保を促進させ、林業の安定的発展を図るため 県等の出捐により設立され、現在に至る。

【出捐者】(17年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	620,000	69.0
市町村	34	175,001	19.5
森林組合	13	35,784	4.0
その他	74	67,680	7.5
計	122	898,465	100.0

【事業】

主たる業務

林業労働力確保対策事業
林業就業促進総合対策事業
林業雇用改善促進事業

事業実績 (人)

事業名等	14年度	15年度	16年度
林業労働力確保対策	849	740	769
林業就業促進総合対策	46	44	38
林業雇用改善	399	526	90

16年度事業概要及び17年度事業計画・目標

平成16年度は、秋田県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し、林業従事者の安定的確保を図るとともに、若年労働者の確保促進に努めた。
平成17年度は、新たな蜂刺され対策に関する助成事業を創設して、林業労働安全衛生の充実を図る。

【組織】

運営機構



役員数 (人)

	理	事	監	事
常勤	0	0	0	0
内、県OB	0	0	0	0
非常勤	9	3		
内、県OB	1	0		
内、県職員	1	0		
計	9	3		
内、県関係者	2	0		

職員数 (人)

	人数	備考
正職員	3	正職員
内、県OB	2	平均年齢
出向職員	0	53歳
内、県職員	0	
臨時・嘱託		正職員
内、県OB		平均勤続年数
計	3	4.3年
内、県関係者	2	

【財務】

損益状況(16年度) (千円)

	金額
経常収入 A	87,475
受託事業収入	8,636
補助金収入	67,521
自主事業収入	0
運用益収入	11,157
その他	161
経常支出 B	87,475
人件費	7,920
その他	79,555
経常損益 C = A - B	0
経常外収入	2,246
経常外支出	114,190
当期損益	-111,944

財務状況(16年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	20,972	2.0
固定資産	1,012,664	98.0
資産計	1,033,636	100.0
流動負債	972	0.1
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	113,835	11.0
負債計	114,807	11.1
基本金	898,465	86.9
剰余金	20,364	2.0
資本計	918,829	88.9
負債・資本計	1,033,636	100.0

県の損失補償額	0	県の債務保証額	0
---------	---	---------	---

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	1,891	1,891	100.0%

【県の財政支出】 (千円)

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	8,030	6,130	63,721	森林・林業雇用総合対策事業
委託費				
貸付残高	4,000,000	0	0	森林整備担い手育成(林業労働力確保対策助成等)

1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	20.52	99.60	88.89	79.08	10.71
	借入金依存率	%	79.43	0.00	0.00	79.43	0.00
	流動比率	%	19,681.23	4,797.19	2,157.61	14,884.04	2,639.57
収益性	剰余金（欠損金）	千円	137,299	132,493	20,363	4,806	112,130
	経常利益率	%	7.92	5.28	0.00	2.64	5.28
	総資本利益率	%	0.14	0.46	0.00	0.32	0.46
発展性	経常収入額	千円	90,329	89,636	87,475	693	2,161
効率性	総資本回転率		0.02	0.09	0.08	0.07	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	22,582	29,879	29,158	7,296	720
	人件費比率	%	7.26	8.18	9.05	0.92	0.87

2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	収入に対する事務費の削減（%）	目標		15.0	15.0	15.0
		実績	13.2	15.1	12.9	
事業成果指標	事業費に対する人件費の削減（%）	目標		8.9	11.5	11.8
		実績	8.1	9.5	9.1	
事業成果指標	助成対象者の増加（人）	目標		923	968	1,018
		実績	849	740	769	
事業成果指標	指導相談業務の充実（数）	目標		150	158	166
		実績	143	339	163	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当基金は、県から無利子で借入れした40億円の運用益を主たる財源として基金事業を行ってきたが、平成15年度に全額繰上償還したことで、平成16年度から、県補助金で事業を行うことになった。

今後、当基金の設立目的を達成しつつ、安定した事業展開をするためには、自己財源の強化が必要であり、引き続き、出捐金の増額や新たな出捐について県内事業体へ働きかけることとしている。

経営目標に掲げている事務費と人件費の削減については、昨年度に比べ低い率に抑えることができた。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	≪層の努力を要する経営内容≫
引き続き支出の費用対効果を踏まえ、事業のあり方・今後の方向性について検討する必要がある。	
15年度に40億円の借入金を繰上償還したことから、補助金による経営形態に体質が変化してきているため、今後は、自主財源をいかに確保していくかが課題である。	